

=====

Ocean Policy Update

<日本海洋政策学会メールニュース>

No. 21 (2014年11月20日)

- ・第6回年次大会12/6(土)、明治大学駿河台キャンパスで開催へ。多数の参加を！
 - ・本学会の役員改選について；投票率56.5%、正副会長交代へ
- =====

●第6回年次大会12/6(土)、明治大学駿河台キャンパスで開催へ、多数の参加を！

本メールニュースの前号でもお知らせしたように、本学会の第6回年次大会が来る12月6日(土)明治大学駿河台キャンパスで開催されます。2012年大会を開催した同大和泉キャンパスとは場所が異なり、今回の駿河台キャンパスの最寄り駅はJR「御茶ノ水駅」または地下鉄「新御茶ノ水」駅および都営地下鉄「神保町」駅です。

研究発表会場は同キャンパスの1032教室(3F)、ポスター会場は1131教室(13F)、交流・懇親会は矢代ホール(23F)と、フロアが異なることもご承知おきください。

主なプログラムとしては、基調講演2、研究発表8、ポスター発表7、パネルディスカッションおよび交流・懇親会で、内容は以下のとおりです。(詳細はホームページ参照)

<統一テーマ>「海洋ガバナンスと日本-国連海洋法条約の発効20周年にあたって-」

<プログラム>

-基調講演：□小野寺 五典 前防衛大臣 衆議院議員(予定)

□宮原 耕治 総合海洋政策本部参与 日本郵船(株)会長

-研究発表：(多数のアブストラクト応募のなかから査読により採択)

海洋構造物の法的地位と規制措置に関する研究-国連海洋法条約採択以後の国家実行の発展を中心に- / 絶海孤島の海洋政策-国際的な島嶼管理の新展開と日本の離島管理政策の位置 / 軍艦その他の公船に対し保護権の行使として執りうる措置 / 係争地における漁業協定に関する考察-北方四島と尖閣諸島周辺海域- / 水産資源管理ガバナンスにおける「科学」と「政策」-中西部太平洋まぐろ類委員会における科学的根拠に基づく政策形成に関する提言- / 海流発電ファームの海洋空間利用に関するケーススタディー / 海外大学における海洋開発人材教育の実態と我が国との比較 / 海洋基本計画と他の関連基本計画との相互関係に関する一考察

-パネルディスカッション：テーマは「海洋立国日本の目指すべき姿」で、パネリストは、金田義行(名古屋大)、来生新(放送大学)、鈴木英之、道田豊、八木信行(以上、東大)の5氏で、モデレータは河野真理子氏(早稲田大)。

<参加要領>

○年次大会 会員：2,000円(学生：無料) / 非会員：3,000円(学生：1,000円)

ただし、日本沿岸域学会員の方は、本学会との協定にもとづき、会員扱いとなります。

○交流・懇親会 一般：4,000円(学生1,000円)

<参加申込>

日本海洋政策学会のホームページ上からお願いいたします。
<http://oceanpolicy.jp>

●本学会の役員改選について；投票率 56.5%、会長交代へ

本学会の会則により、今年は2年に一度の役員改選期にあたります。そこで、去る6月5日に開催した第12回定例理事会において、その手続きについて審議し、選挙管理委員会を設置致しました。同委員会では、その後、現理事の再任意向の有無の確認を行ったほか、9月11日から30日まで会員からの理事候補推薦等を受け付け、候補者を最終確定致しました。そして、10月10日に会員向けに投票依頼をし、10月31日〆切で役員選挙を実施いたしました（郵送・無記名）。

会則上、理事は20名以内（正副会長を含む）となっており、正副会長および監事は通算6年を超えて再任できないことになっているので、本学会では初めて、会長交代となります。投票〆切後、11月6日（木）、選挙管理委員会の立会いの下に厳正な開票作業を行いました。有効投票率は56.5%で、その結果は12月6日の総会にて報告、承認され、新理事の中から正副会長が、そして会員の中から2名の監事が選任される運びです。

~~~~~

※本メールニュースは原則として年4回以上、随時、学会員はじめ関係方面の方々に配信しています。バックナンバーはホームページ上で読むことができます。

※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等のご連絡は、下記までお願いします。

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-4-10 虎ノ門35森ビル

Website: <http://oceanpolicy.jp>

Tel/Fax: 03-5404-6868、e-mail : [office@oceanpolicy.jp](mailto:office@oceanpolicy.jp)

~~~~~